



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 古山 利之 TEL (03) 5331-5124
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	68,041	4.3	2,341	77.5	2,447	65.5	1,067	90.3
27年11月期	65,241	2.8	1,318	△22.4	1,478	△22.2	560	△22.5

（注） 包括利益 28年11月期 944百万円（56.8%） 27年11月期 601百万円（△15.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	66 72	—	9.8	10.0	3.4
27年11月期	34 56	—	5.3	5.7	2.0

（参考） 持分法投資損益 28年11月期 △13百万円 27年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	24,427	10,983	45.0	690 23
27年11月期	24,344	10,780	44.3	664 30

（参考） 自己資本 28年11月期 10,983百万円 27年11月期 10,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	2,417	194	△742	3,848
27年11月期	△1,507	△1,795	△599	1,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00	243	43.4	2.3
28年11月期	—	7.50	—	10.00	17.50	278	26.1	2.6
29年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00		22.4	

（注）平成28年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭、記念配当 2円50銭

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,900	3.9	1,340	7.8	1,420	10.5	630	12.6	39.59
通 期	71,100	4.5	2,590	10.6	2,750	12.4	1,210	13.4	76.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年11月期	16,770,200株	27年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	28年11月期	857,300株	27年11月期	542,000株
③ 期中平均株式数	28年11月期	15,997,789株	27年11月期	16,228,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	68,030	4.3	2,171	60.0	2,273	53.0	940	72.1
27年11月期	65,237	2.8	1,357	△20.3	1,485	△19.6	546	△18.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年11月期	58	82		—
27年11月期	33	69		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	24,141		11,432		47.4		718 47	
27年11月期	24,351		11,219		46.1		691 33	

(参考) 自己資本 28年11月期 11,432百万円 27年11月期 11,219百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境が緩やかに改善し、消費マインドも持ち直してきたことから、天候不順、地震の影響がありつつも、改善傾向がみられます。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼 No.1」のブランドになることを目指して、商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組んでまいりました。

商品戦略では、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。新商品では、同業他社と差別化を図った当社独自のシリーズ商品の強化開発を推進する中で、コスメ関連商品、女性向け趣味嗜好品のコラボレーション展開や、当社ホームページをプラットフォームとするSNSを通じた商品情報発信の継続実施などにより、当社商品の認知度の向上を図りました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性を考慮した店舗ごとの品揃えの精度向上に引き続き取り組みました。また、「小さな本部」と「強い店舗」作りのための、業務改善活動に取り組みました。店舗では4Sを基本としつつ、商品発注から商品受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流機能の構築など基本ルールの見直しによる店舗運営の効率化と標準化に取り組みました。また、引続き店舗での独自キャラクター「はっ犬(けん) ワンドウ」を使ったプロモーションでは、「『変化』するキャンドウ」の浸透に努めました。

当連結会計年度の売上高は、直営既存店の売上高では前年を上回り新規出店等も堅調に推移したことから、680億41百万円(前期比104.3%)となりました。

営業利益は、売上高の増加および為替動向を反映した商品入れ替えが進んだことにより粗利率が改善し、粗利益額が増加、更に販売管理費の適正化を進めた結果、23億41百万円(前期比177.5%)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億67百万円(前期比190.3%)と前連結会計年度を大きく上回りました。

新規出店実績は95店舗(直営店47店舗、OH!HO!1店舗、F C店47店舗)となりました。店舗の純増は40店舗となりました。当連結会計年度末における店舗数は967店舗(直営店654店舗、OH!HO!3店舗、国内F C店298店舗、海外F C12店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高680億41百万円(前期比104.3%)、営業利益23億41百万円(前期比177.5%)、経常利益24億47百万円(前期比165.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億67百万円(前期比190.3%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高595億53百万円(構成比率87.5%、前期比104.6%)、F C店への卸売上高75億74百万円(構成比率11.1%、前期比102.0%)、その他売上高9億13百万円(構成比率1.4%、前期比106.6%)となりました。なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で持ち直しに向かうことが期待されるものの、世界経済においては米国、欧州各国における対外政策の不透明性、新興国の経済成長の減速や、為替動向など景気の基調にかかる変動要因が多く、先行きの見通しが非常に困難な情勢となっております。

こうした環境の中、次期は当社グループでは前期実施した収益構造の改善施策等の『変化』を定着させ、成長基調を継続すべく、引続き企業理念、ビジョンの実現を目指し、企業価値の継続的向上のため、皆様に対し信頼いただけるブランドとしてのキャンドウを目指してまいります。

出店計画は、新規出店100店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高711億00百万円(前期比104.5%)、営業利益25億90百万円(前期比110.6%)、経常利益27億50百万円(前期比112.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益12億10百万円(前期比113.4%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産合計は244億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が18億65百万円増加した一方で、「商品」が6億25百万円減少し、一括支払信託方式の取引終了に伴い「信託受益権」が16億44百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は134億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前述の一括支払信託方式から支払方法の変更を行ったことにより「電子記録債務」が35億15百万円増加した一方で、「買掛金」が45億77百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産合計は109億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加いたしました。自己資本比率は45.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億17百万円増加、投資活動により1億94百万円増加、財務活動により7億42百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は38億48百万円と前連結会計年度末比18億65百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、24億17百万円であります。主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億86百万円、減価償却費8億90百万円、たな卸資産の減少額6億25百万円、仕入債務の減少額10億61百万円等であります。

なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローは金融機関の休日要因により、15億7百万円の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、1億94百万円であります。主な内訳は、一括支払信託方式の取引終了に伴う、信託受益権の減少による16億44百万円の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出9億97百万円の減少等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、7億42百万円であります。内訳は自己株式の取得による支出4億99百万円、配当金の支払による支出が2億42百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	40.5	39.9	37.3	44.3	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	98.0	90.0	104.1	115.9
債務償還年数 (年)	0.7	0.3	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	150.8	380.8	1,142.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり7円50銭を実施しており、期末配当金につきましては期末配当7円50銭に株式公開15周年であることから、記念配当2円50銭を加えた1株当たり10円00銭を実施する予定であります。なお、詳細につきましては本日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年2月26日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。
(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

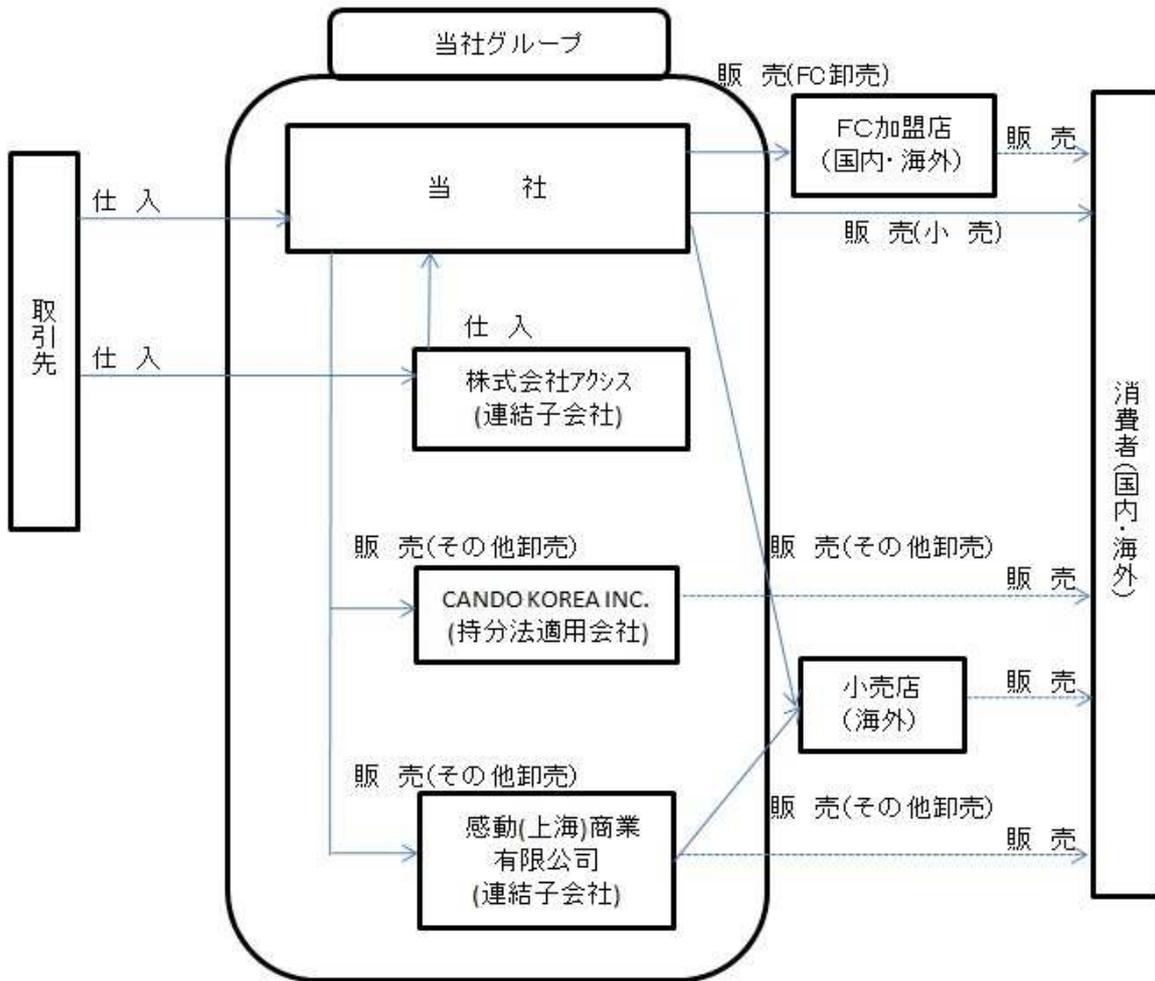
当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社、海外子会社1社及び関連会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

なお、提出日現在、持分法適用会社であるCANDO KOREA INC. につきましては、取引先の運営方針の変更により、全株式を譲渡し、合弁契約およびエリアフランチャイズ契約を解消しておりますが、重要性が乏しいため、後発事象には記載しておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

〈経営改革の取り組み 企業理念・ビジョン・行動基準・業務方針の制定〉

① 企業理念

価値観：「100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する」

志すべきところ：「老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする」

使命：「100円で人(お客様、お取引先様、従業員)を幸福にする」

② ビジョン・行動基準

当社グループのビジョン：『信頼No.1』

行動基準：「量から質への転換」

③ 業務方針

収益構造改革と定め、1. 増収トレンドの維持、2. 原価・販管費コントロール強化、3. 「変化」を企業文化に「定着化」を推進してまいります。

当社グループはこれら企業理念とビジョン等の実現を通じ、経営の公正性・透明性を確保し、コンプライアンスを遵守するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。

また、金融庁・東京証券取引所の定めるコーポレート・ガバナンスコードの精神に則り、迅速で公正な経営意思決定を尊重しつつ監視・監督機能が十分に発揮される、最良のガバナンスシステムの構築も目指してまいります

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場や外部環境の変化に迅速に適応していくことを通じて、経営基盤の確立と収益力の強化を行い、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。中期経営目標指標は、営業利益率5%以上を目指すとともに、資本効率も重視し自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を確保することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念とビジョンの実現のために、経営の質を高める施策と業務全般の改革を展開することで企業価値の向上を目指してまいります。

既存店の業務改善と直営店およびF C店を両輪とする積極的な出店により国内1,000店舗以上のネットワークをベースとする収益基盤の拡充を図ってまいります。また従来の海外顧客への商品供給に加え、海外における「キャンドウ」ブランドを展開できるパートナー企業とのネットワーク構築を模索してまいります。

① 商品戦略

他社との差別化のため、お客様のニーズの変化をとらえた20-30代女性向け趣味嗜好品や手作り関連シリーズ、当社独自のコラボ企画の拡大などオリジナリティの高い商品群を追求、開発するだけでなくそれらの商品を積極的にSNSなどを通じて情報発信を行い、相乗効果創出をいたします。

また、メインターゲットに合わせた消耗品の品揃えとクオリティの強化を図るためにPOSデータを活用し、引き続き商品の鮮度を保つための仕様変更と改廃を積極的に進めてまいります。

② 販売戦略

店舗運営は、『信頼No.1』の獲得のため、お客様にご満足いただく店舗、何度来ても新しい、楽しい、暖かみのある雰囲気店舗づくりを目指します。

「楽しさ」「発見」をご体験いただける品揃えとクリーンな店舗の維持管理、そして笑顔の接客サービスを高いレベルで維持することを目標としております。また、POSデータの個店・地域分析の精度を高めてお客様ニーズをよりの確にとらえ、商品のライフサイクルに応じたタイムリーな品揃えの見直しを行い、売れ筋商品やオリジナリティある商品の販売を強化いたします。また店舗運営手法構築と教育プログラム化により基本動作の効率化をすることで店頭サービスの強化を行い既存店の活性化に努めます。

③ 収益基盤の強化

商品戦略、販売戦略により収益体質を一層強化いたします。商品開発においては原価構造の見直しや販売戦略における施策対効果をPOSデータに基づいて検証し、強固な収益基盤へと改善を進めます。

新規出店においても投資コストの低減や、お客様から見た商品の品揃えをこれまで以上に拡充し、単位当たりの効率向上を図ります。

また、店舗の人時管理の精度向上や業務効率化については、継続的に実施し定着を図ってまいります。

④出店戦略

当社は、直営店並びにフランチャイズ店の積極展開を両輪に、国内と海外の店舗ネットワークを強化いたします。店舗においては新仕様に内装や陳列方法を進化させてまいりましたが、さらに立地や規模に合わせたフォーマットを整理し、効率的で効果的な展開を行います。また、出店候補地のお客様の特性やショッピングモール等でのお取引先様のニーズに沿い、相互のシナジー効果を期待できる提案力もさらに強化してまいります。

⑤情報システム戦略

戦略的な業務展開をより効果的、効率的に進めるために、情報システムの強化には計画的な投資配分を行ってまいります。POSデータの情報分析力の向上と活用のための情報化投資、生産性向上を図るための業務改善をサポートする効率化投資を積極推進してまいります。

⑥人材開発戦略

当社グループのビジョンである『信頼No.1』の獲得は、商品、店舗だけではなく、お客様に商品をお届けするまでに関わる人と人との信頼関係構築から生まれます。当社はこれまで以上に、「人材なくして企業の成長なし」という理念のもとに、従業員の「成長の機会」を計画的に提供する体制を整えることで人材育成を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。

現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、収益体質への変化と定着を実現させてまいります。

①商品力の強化

生活雑貨の安定的な供給に加え、他社との差別化を図るために商品のオリジナリティを追求してまいります。商品市場全体の傾向を踏まえ趣味嗜好品の品揃えを拡充し、消費者ニーズの高いおしゃれで小さい、軽い商品群を強化するとともに、SNSなどを通じ積極的に商品情報を発信しております。

また、世界的に賃金、物流費、賃料等のコストが上昇する中で商品原価安定の対策と品質の向上を図るため、「MADE IN JAPAN」の取り組みを強化し、粗利率の向上を目的としてPOSシステムを有効活用することで、取扱アイテムの刷新を進め、商品力と収益性とを両立させる商品の開発、販売に努めてまいります。

②販売力の強化

4Sと在庫管理を中心としたムダ取りの店舗改善に着手し、在庫、費用の低減を進め、売り場・バックルーム双方の配置の見直しを進めております。

POSデータの活用による欠品防止対策として在庫管理と発注のあり方を見直し、商品が到着してから売り場に並べるまでの効率を改善することで売り場の活性化を進め、何度来ても新しい、楽しい、暖かみのある雰囲気店舗づくりと接客サービスによりお客様満足度の向上を目指してまいります。

③出店力の強化

新規出店は、成長戦略の柱として、積極出店を打ち出してまいります。

市場環境は出店競争が年々激化しておりますが、店舗のブランドイメージ向上を図りつつ、東京・名古屋・大阪の事務所を拠点に情報収集をより一層強化し、組織的営業を行うことで、引き続き収益性を重視した出店をしてまいります。

既存店は、リニューアルなどの挺入れ策に加え、スクラップ、代替出店なども含め、個店ごとに適切な対応を実施してまいります。

また、フランチャイズ事業は、当社グループの成長戦略の両輪のひとつとして捉えており、海外でもFC事業の模索を継続してまいります。

④情報システムの再構築

基幹システムの再構築を行い、常に変化し続けるお客様のニーズに対してビジネススピードの向上をめざし、前期よりリアルPOSの導入を順次実施しております。この情報を用い、店舗の理論在庫数をリアルタイムで更新し、店舗発注業務の精度向上と効率化に結び付けてまいります。

また、取引先各社と当社の情報システムのシームレスな連携を図るため、それを支える基幹システムの刷新を実施してまいります。

⑤人材登用

企業理念、当社グループのビジョンの実現を推進するために、優秀な人材を積極的に登用いたします。お客様満足度の向上を目指し、『信頼NO.1』を獲得するための人材を育成するために、店舗運営手法等の教育プログラムの充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	3,853,097
売掛金	491,949	587,542
商品	6,103,508	5,477,541
未収入金	1,659,717	1,656,339
繰延税金資産	157,660	238,999
信託受益権	1,644,603	—
その他	441,423	531,755
貸倒引当金	△16,488	△16,382
流動資産合計	12,469,540	12,328,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,135,192	8,390,263
減価償却累計額	△2,638,009	△2,879,073
減損損失累計額	△1,102,296	△1,319,033
建物及び構築物 (純額)	4,394,886	4,192,156
車両運搬具	5,373	9,313
減価償却累計額	△3,371	△1,338
車両運搬具 (純額)	2,001	7,974
工具、器具及び備品	3,888,569	4,218,438
減価償却累計額	△2,544,223	△2,842,628
減損損失累計額	△4,224	△3,992
工具、器具及び備品 (純額)	1,340,121	1,371,818
有形固定資産合計	5,737,009	5,571,948
無形固定資産		
商標権	46,870	41,047
ソフトウェア	58,867	123,614
電話加入権	22,463	22,463
ソフトウェア仮勘定	—	185,600
無形固定資産合計	128,202	372,726
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 192,624	※2 193,102
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,825,713	4,904,219
繰延税金資産	844,363	908,982
その他	189,698	189,844
貸倒引当金	△26,872	△25,928
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,154,115
固定資産合計	11,874,633	12,098,789
資産合計	24,344,174	24,427,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	3,968,577
電子記録債務	—	3,515,417
未払金	739,962	750,362
未払費用	611,077	683,438
未払法人税等	318,142	748,415
資産除去債務	3,365	23,958
その他	327,247	572,260
流動負債合計	10,545,634	10,262,431
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,341,925
資産除去債務	975,821	991,233
負ののれん	437,990	399,904
その他	334,030	448,658
固定負債合計	3,018,091	3,181,721
負債合計	13,563,725	13,444,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	6,283,292
自己株式	△728,218	△1,228,131
株主資本合計	10,822,814	11,149,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,357	11,517
繰延ヘッジ損益	—	△111,483
為替換算調整勘定	△65,002	△56,738
退職給付に係る調整累計額	24,993	△8,903
その他の包括利益累計額合計	△42,366	△165,608
純資産合計	10,780,448	10,983,530
負債純資産合計	24,344,174	24,427,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	65,241,526	68,041,751
売上原価	※1 41,150,285	※1 42,424,232
売上総利益	24,091,241	25,617,518
販売費及び一般管理費		
運賃	334,982	433,129
役員報酬	134,787	139,059
給与手当	2,495,523	2,303,085
雑給	5,790,436	6,141,764
賞与	390,950	460,573
退職給付費用	320,943	106,188
法定福利費	605,886	629,671
外注人件費	223,154	225,587
地代家賃	7,425,556	7,779,078
長期前払費用償却	49,322	52,360
減価償却費	896,045	910,330
貸倒引当金繰入額	1,273	△214
旅費及び交通費	583,081	572,344
通信費	195,371	202,044
水道光熱費	994,416	955,395
消耗品費	370,041	396,232
出店費	187,197	120,880
支払手数料	419,920	410,363
その他	1,353,513	1,438,167
販売費及び一般管理費合計	22,772,405	23,276,043
営業利益	1,318,836	2,341,474
営業外収益		
受取利息	14,188	6,480
受取配当金	435	404
事務手数料収入等	91,600	96,361
雑収入	18,431	18,280
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	1,752	—
その他	4,980	9,077
営業外収益合計	169,475	168,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業外費用		
支払利息	443	94
為替差損	—	39,532
雑損失	8,493	8,921
持分法による投資損失	695	13,269
その他	190	1,339
営業外費用合計	9,823	63,157
経常利益	1,478,487	2,447,006
特別利益		
営業補償金収入	28,077	24,790
特別利益合計	28,077	24,790
特別損失		
固定資産除却損	※2 88,415	※2 79,084
長期前払費用償却	2,549	3,671
減損損失	※3 121,399	※3 402,449
特別損失合計	212,364	485,205
税金等調整前当期純利益	1,294,199	1,986,591
法人税、住民税及び事業税	682,984	997,965
法人税等調整額	50,341	△78,670
法人税等合計	733,325	919,295
当期純利益	560,874	1,067,296
親会社株主に帰属する当期純利益	560,874	1,067,296

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	560,874	1,067,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	13,874
繰延ヘッジ損益	—	△111,483
為替換算調整勘定	536	14,596
退職給付に係る調整額	40,613	△33,897
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,332
その他の包括利益合計	※ 41,112	※ △123,242
包括利益	601,987	944,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601,987	944,053
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,124,365	△728,218	10,490,125
会計方針の変更による累積的影響額			27,485		27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,151,851	△728,218	10,517,611
当期変動額					
剰余金の配当			△283,993		△283,993
親会社株主に帰属する当期純利益			560,874		560,874
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			28,321		28,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	305,203	—	305,203
当期末残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	△728,218	10,822,814

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,320	—	△65,539	△15,619	△83,478	10,406,647
会計方針の変更による累積的影響額						27,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,320	—	△65,539	△15,619	△83,478	10,434,132
当期変動額						
剰余金の配当						△283,993
親会社株主に帰属する当期純利益						560,874
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						28,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	—	536	40,613	41,112	41,112
当期変動額合計	△37	—	536	40,613	41,112	346,315
当期末残高	△2,357	—	△65,002	24,993	△42,366	10,780,448

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	△728,218	10,822,814
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,028,304	3,065,674	5,457,054	△728,218	10,822,814
当期変動額					
剰余金の配当			△241,058		△241,058
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,296		1,067,296
自己株式の取得				△499,913	△499,913
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826,237	△499,913	326,324
当期末残高	3,028,304	3,065,674	6,283,292	△1,228,131	11,149,139

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,357	—	△65,002	24,993	△42,366	10,780,448
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,357	—	△65,002	24,993	△42,366	10,780,448
当期変動額						
剰余金の配当						△241,058
親会社株主に帰属する当期純利益						1,067,296
自己株式の取得						△499,913
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,874	△111,483	8,263	△33,897	△123,242	△123,242
当期変動額合計	13,874	△111,483	8,263	△33,897	△123,242	203,082
当期末残高	11,517	△111,483	△56,738	△8,903	△165,608	10,983,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,199	1,986,591
減価償却費	861,991	890,187
減損損失	121,399	402,449
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	49,322	52,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,371	△1,049
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232,289	55,844
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	40,613	△33,897
受取利息及び受取配当金	△14,623	△6,884
支払利息	443	94
持分法による投資損益 (△は益)	695	13,269
為替差損益 (△は益)	△566	18,295
有形固定資産除却損	88,415	79,084
長期前払費用償却額 (特別損失)	2,549	3,671
売上債権の増減額 (△は増加)	30,297	△95,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△365,993	625,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,953,809	△1,061,843
未収入金の増減額 (△は増加)	663,031	3,344
未払金の増減額 (△は減少)	△468,584	△126,589
その他の資産の増減額 (△は増加)	227,518	△72,318
その他の負債の増減額 (△は減少)	△265,388	353,400
その他	10,467	△438
小計	△487,187	3,047,859
利息及び配当金の受取額	15,088	7,564
利息の支払額	△443	△94
法人税等の支払額	△1,034,702	△637,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,245	2,417,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,601,062	△997,191
無形固定資産の取得による支出	△21,148	△222,962
資産除去債務の履行による支出	△75,262	△69,600
長期前払費用の支出	△101,343	△62,795
敷金及び保証金の差入による支出	△409,583	△325,594
敷金及び保証金の回収による収入	145,251	227,908
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
事業譲受による支出	△51,353	—
信託受益権の純増減額 (△は増加)	356,271	1,644,603
その他	2,897	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795,333	194,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△314,496	—
自己株式の取得による支出	—	△499,913
配当金の支払額	△284,633	△242,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,129	△742,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	△3,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,900,606	1,865,929
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,378	1,982,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,321	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,982,093	※1 3,848,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

CANDO KOREA INC.

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、CANDO KOREA INC. の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は12月31日、株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品：売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物及び構築物 3年～24年

・工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 投資損失引当金
市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、連結貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少しております。

また、当連結会計年度より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、連結貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,515,417千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

- ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券	39,304千円	19,702千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	△63,567千円	△5,702千円

- ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	66,534千円	54,475千円
工具、器具及び備品	14,486千円	14,632千円
その他	7,395千円	9,976千円
計	88,415千円	79,084千円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 2件	店舗	建物及び構築物	3,223千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	66,997千円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	16,894千円
近畿 12件	店舗	建物及び構築物	26,504千円
九州・沖縄 1件	店舗	建物及び構築物	7,778千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121,399千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.55%）で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	9,013千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	13,155千円
関東 26件	店舗	建物及び構築物	225,767千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	58,232千円
近畿 7件	店舗	建物及び構築物	46,502千円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	32,792千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	16,985千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額402,449千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（7.28%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,000千円	20,080千円
組替調整額	△1,875	—
税効果調整前	125	20,080
税効果額	△162	△6,205
その他有価証券評価差額金	△37	13,874
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△169,144
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△169,144
税効果額	—	57,661
繰延ヘッジ損益	—	△111,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	536	14,596
組替調整額	—	—
税効果調整前	536	14,596
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	536	14,596
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36,896	△12,833
組替調整額	24,268	△36,896
税効果調整前	61,165	△49,730
税効果額	△20,552	15,832
退職給付に係る調整額	40,613	△33,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△6,332
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△6,332
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,332
その他の包括利益合計	41,112	△123,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	—	—	542,000
合計	542,000	—	—	542,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	121,711	7.5	平成27年5月31日	平成27年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	利益剰余金	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式	542,000	315,300	—	857,300
合 計	542,000	315,300	—	857,300

(注) 普通株式の自己株式の増加数315,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	159,129	利益剰余金	10.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	1,987,166千円	3,853,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,073	△5,074
現金及び現金同等物	1,982,093	3,848,022

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	664円 30銭	690円 23銭
1株当たり当期純利益金額	34円 56銭	66円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,874	1,067,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	560,874	1,067,296
期中平均株式数(株)	16,228,200	15,997,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。